

普及の現場から

「早期水稲の現状と今後の方向性」

畑中 一広

(大分県佐伯農業改良普及センター)

佐伯農業改良普及センターは、大分県南部、宮崎県に接する温暖な地域9市町村を対象に普及活動を行っている。当地域は豊後水道に面した海岸部の柑橘地帯から、標高200mある宇目町まで地理的变化に富んだ施設園芸地帯であり、その地域特性を生かしながら、海岸部では刈り取りが県下で最も早い早期水稲を、山間部では昼夜の温度差により鮮やかな色を奏でるほおずき、スイートピー等を栽培している。

管内の水稲作付け面積は1,235ha（平成7年）、うち早期栽培が25%を占めている。品種は、普通期栽培のほとんどがヒノヒカリ、早期栽培は2/3がコシヒカリ、1/3がハナエチゼンである。

早期水稲は昭和32年に佐伯市木立地区に導入された。当時は普通期水稲を作付けしていたが、収量が4～5俵/10aと低く、秋落ち対策として早期水稲の取り組みが始まった。その後、台風回避や価格の有利性が功を奏し、栽培の早進化が進みながら市内全域に広がった。しかし、ここ数年の栽培面積は頭打ちの状態が続いている。これは、施設園芸の導入により専業農家所得のうち米の占める割合が低下した（米づくりに魅力を感じなくなった）ことや、自家用保有米を主体とした第2種兼業農家が多い状況下で、比較的栽培が容易で、良食味のヒノヒカリが普通期米として定着したことなどが影響している。

米価の低迷に追い打ちをかけるような輸入自由化と、新食糧法の施行により、今までと同様な米づくりで所得を確保することは難しくなってきた。この厳しい生産環境の中で水稲の生産意欲を高揚させるには、単価が高い早期水稲（平成7年産で、ヒノヒカリより60kg当たり盆前出荷で8,000円、盆後で4,000円高い）を推進し、米による所得の向上を実現できれば自ずと栽培面積は増え産地として確立するものとする。

管内の早期水稲の平均反収は400kg。また、盆前出荷率は過去6年間の平均で26%と低い。所得を上げるには、単位当たり収量と盆前出荷率の向上が大きな課題である。

早期水稲の収穫期を早めるには①早く植える、②葉令の進んだ苗を植える、③施肥量を減らす、等が考えられるが、①については、佐伯市では例年4月に入ると田植

えは始まっており、3月末から4月初旬にかけて晩霜に遭う可能性が高い佐伯市木立地区では、これ以上の早植えは霜害の危険性があるので難しい。③については、穂肥の施肥量について検討の余地はあるが、大幅な施肥量減は収量を下げる方向に向かう事になり採用しがたい。残った②に葉令の進んだ苗の移植については、現在積極的に成苗ポット育苗を現地で進めているが、専用の田植機と育苗が必要であり経費がかかるため集団による共同育苗を中心に推進している。個別対応については、農協の育苗センターに稚苗の施設があるが生産者の需要も年々増えており、成苗用まで対応する余裕はない。

そこで、平成7年に佐伯市木立地区で、稚苗用の田植機と育苗箱を利用して栽培の早進化が可能な中苗育苗による栽培を試みた。また、移植以降の管理については薄播き、薄植えにより受光体勢を改善し、節水管理により根の活力を維持し、地力窒素の吸収力を高めるような収量向上対策を試みた。

播種量は110g（乾籾）/箱（通常は150～180g）。3.5葉健苗育苗、4月13日移植、坪60株、1株3本植え、節水管理に努め穂肥多施用による収量向上と収穫期の早進を計画した。同日植えた対照田と比較した結果、収量は同等。出穂期は3日早まったが収穫期は2日早まったのみであった。育苗中のハウス内温度が高かったため第2葉が伸びすぎ、2.7葉苗（40日）になったこと、圃場の排水が悪く、溝を切っても効果が上らず節水管理が出来なかったことなどが収量の向上に結びつかなかった原因と思われる。育苗についてはきめ細かな温度管理を行えば改善できるが、排水が悪い圃場では「小ヒビが入る程度の間断灌水」や「指が入るほどの中干し」は出来ない。このような圃場（特にここ佐伯市木立地区には排水がきわめて悪い圃場が多い）では逆に水を溜め気味の管理、いわゆる深水栽培等、当地の早期栽培地帯に適した収量向上対策を今後検討する必要がある。

さて、このような技術的問題と併せて、早期水稲推進にあたってのもう一つの課題は流通対策である。新食糧法下で米の流通が自由化され、「農協は今までどおり確実に米を売ることが出来るのか」「オーストラリア産の

新米が5～6月に日本に輸入されるような状況下で盆前、盆後に出荷された早期米が、今までどおりの販売方法で確実に売ることが出来るのか」などの不安がある。これからの米づくりはうまい米をより多く作る指導から、「売るため」のうまい米づくりの指導が必要であろう。そのためには農協等と協力し、いかに売ることまで踏み込んだ議論を行いながら普及活動を行うべきであろう。

<終わりに>

「試験研究機関では現地の要望に適した最もタイムリーな課題に取り組んで欲しい」という現地からの声をよく聞く。しかし私としての考えは、むしろ現場から一步離れた所にある立場であるからこそ、5年先、10年先の農業情勢を見越した課題や基礎的研究にも積極的に取り組んで欲しい。米の値段が下がり生産者の兼業、高齢化が進んでいる現況下で「低コスト稲作」の研究は最重点課題と思われる。また、一方では将来の食糧不足に対応して、地域に適応した多収穫技術の研究等も実施していただくことを願ってやまない。